

「働き方改革」について (長時間労働の是正)

みやざき働き方改革推進支援センター

働き方改革について

「働き方改革」のポイント

基本的な背景

少子高齢化による労働力人口の減少・人手不足の現状

(2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計)

アベノミクス、一億総活躍の目指すもの
労働人口（働き手）が少ない社会
あらゆる人の活躍促進

女性・高齢者等の労働力化の制約要因をなくす必要

() **長時間かつ硬直的な労働時間（正規雇用）**
低賃金と不安定な雇用（非正規雇用）等

「働き方改革」は、「魅力ある職場づくり」の実現による中小企業・小規模事業者の人手不足解消のチャンス

改正のポイント (労働時間法制の見直し)

時間外労働の上限規制

中小企業の月60時間超の時間外労働に係る割増賃率の引き上げ

年5日の年次有給休暇の確実な取得

フレックスタイム制の見直し

高度プロフェッショナル制度の創設

勤務間インターバル制度

各種支援策について

働き方改革支援策

相談窓口

- 働き方改革や人手不足について、どうすべきか悩んでいませんか？
以下の窓口へ、お気軽にお越しください。
各分野の専門家が無料でご相談に応じます。

<p>よろず支援拠点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 生産性向上や人手不足への対応など、経営上のあらゆる課題について、専門家が相談に応じます。 ◎ 経営課題に応じた適切な支援機関を紹介します。 <p>【お問い合わせ先】 各都道府県よろず支援拠点 ▶各都道府県よろず支援拠点一覧</p> 
<p>働き方改革推進支援センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 労働時間管理のノウハウや賃金制度等の見直しなど、労務管理に関する課題について、社会保険労務士等の専門家が相談に応じます。 ◎ 様々な関係機関と連携し、出張相談会やセミナー等を実施します。 <p>【お問い合わせ先】 各都道府県働き方改革推進支援センター ▶働き方改革推進支援センターのご案内</p> 
<p>労働時間相談・支援コーナー (労働基準監督署)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 労働時間などに関するお問い合わせについて、お受けしています。 ◎ 個別訪問による相談・支援も実施しています。 <p>【お問い合わせ先】 各労働基準監督署 ▶都道府県労働局所在地一覧</p> 
<p>ハローワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会などを実施しています。 <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所 ▶都道府県労働局所在地一覧</p> 

課題
1

人材確保

- 企業の維持や成長に向けて、どのように人材を確保するか悩んでいませんか？

マッチングや助成金等で人材確保を支援します

<p>支援策① プロフェッショナル人材事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全国45道府県(東京都、沖縄県を除く)が運営する「プロフェッショナル人材戦略拠点」では、地域企業を訪問するなどして、経営課題を整理し、適宜民間人材ビジネス事業者等と連携して、課題解決のための外部人材の活用を支援します。 <p>【お問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室：03-6257-1412 ▶プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト 【拠点・マネージャー紹介】</p> 
<p>支援策② 先導的人材マッチング事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地域企業の経営幹部等の人材確保を通じた成長・生産性向上を支援するため、地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う、地域企業へのハイレベルな経営人材等のマッチングを支援します。 <p>【お問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室：03-6257-1412 ▶先導的人材マッチング事業執行管理団体特設HP</p> 
<p>支援策③ 地域企業経営人材マッチング促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地域経済活性化支援機構（REVIC）で管理する大企業の人材リストを活用し、経営人材獲得ニーズのある地域企業とのマッチングを推進するとともに、人材リストを活用して経営人材を確保した地域企業に対して一定額を補助します。 <p>【お問い合わせ先】 金融庁監督局総務課人材マッチング推進室 メールアドレス：info.matching@fsa.go.jp ▶（各種情報は、金融庁ホームページ等を通じてお知らせします）</p>
<p>支援策④ デジタルツールを用いた若者人材確保支援 (戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 都市部の若者人材の採用に向けて、自治体等と一体になり、採用戦略の策定、デジタル求人ツールの活用等に一気通貫で取り組む中堅・中小企業に対し、一定額を補助します（※一定の要件を満たすコンソーシアム単位で公募します）。 <p>【お問い合わせ先】 経済産業省 地域経済産業グループ地域経済活性化戦略室 TEL：03-3501-1697 ▶（公募情報は、経済産業省ホームページ等を通じてお知らせします）</p>

働き方改革支援策

課題
2

生産性向上
&
業務効率化

■ 生産性向上や業務効率化等に取り組みませんか？

生産性向上 & 業務効率化

補助金・助成金等で設備・IT導入等を支援します

<p>支援策①</p> <p>ものづくり補助金</p>	<p>◎ 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等に係る経費の一部を補助します。 <詳細はホームページにてご確認ください。></p> <p>【お問い合わせ先】 ▶ ものづくり補助金事務局 TEL: 050-8880-4053 受付時間: 10:00~17:00 (土日祝日除く)</p> 
<p>支援策②</p> <p>IT導入補助金</p>	<p>◎ 生産性向上に資するITツール（ソフトウェア）の導入に係る経費の一部を補助します。 <詳細はホームページにてご確認ください。></p> <p>【お問い合わせ先】 サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局 コールセンター TEL: 0570-666-424 事業の詳細: サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局 ▶ IT導入補助金2021</p> 
<p>支援策③</p> <p>小規模事業者持続化補助金</p>	<p>◎ 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組に係る経費の一部を補助します。 <詳細はホームページにてご確認ください。></p> <p>【お問い合わせ先】 補助金事務局</p> <p>・ 商工会地域の事業者は こちら からご確認ください。 (※所在地によって連絡先が異なります) ・ 商工会議所地域の事業者は こちら からご確認ください。</p>  
<p>支援策④</p> <p>中小企業の投資を後押しする大胆な税制支援</p>	<p>◎ 生産性向上のための設備投資を支援します。</p> <p>・ 先端設備等導入計画に基づく固定資産税の軽減 (ゼロ~1/2) 【お問い合わせ先】 新たに導入する設備が所在する市区町村 (「導入促進基本計画」の同意を受けた市区町村に限る) ▶ 生産性向上特別措置法による支援</p> <p>・ 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制による特別償却または税額控除 【お問い合わせ先】 中小企業税制サポートセンター ▶ 中小企業税制パンフレット</p>  

<p>支援策⑤</p> <p>業務改善助成金</p>	<p>◎ 生産性向上に資する設備・機器の導入等を行うとともに、事業場内最低賃金を引き上げた企業に、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部 (室) ▶ 雇用環境・均等部 (室) 所在地一覧</p> 
<p>支援策⑥</p> <p>働き方改革推進支援助成金</p>	<p>◎ 出退勤管理のソフトウェア導入・更新費用、専門家による業務効率化指導、生産工程の自動化・省力化等、労働時間短縮や生産性向上に係る取組に、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部 (室) ▶ 雇用環境・均等部 (室) 所在地一覧</p> 
<p>支援策⑦</p> <p>事業再構築補助金 (中小企業等事業再構築促進事業)</p>	<p>◎ 新型コロナウイルス感染症の影響下、新分野展開、業態転換等の思い切った事業再構築の取組に係る経費の一部を補助します。 <詳細はホームページにてご確認ください。></p> <p>【お問い合わせ先】 事業再構築補助金事務局コールセンター <ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080 受付時間: 9:00~18:00 (日祝日除く) 事業の詳細: ▶ 事業再構築補助金事務局ホームページ</p> 

参考

<p>支援策⑤⑥ 「業務改善助成金」、「働き方改革推進支援助成金」等の助成要件など厚生労働省ホームページの「労働条件等関係助成金のご案内」をご覧ください。 ▶ 労働条件関係助成金のご案内</p> 
--

働き方改革支援策

課題
3

魅力ある
職場づくり
&
社員育成

■魅力ある職場づくりや社員の育成に
取り組みませんか？

助成金等で、人材の定着・育成を支援します

支援策① 両立支援等 助成金	<p>◎育児・介護休業の円滑な取得・職場復帰、女性活躍推進等により職業生活と家庭生活の両立支援に取り組む企業に、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部（室） ▶雇用環境・均等部（室）所在地一覧</p> 
支援策② 育児・介護支援 プラン導入支援 事業	<p>◎社会保険労務士等の専門家である仕事と家庭の両立支援プランナーが、育休復帰支援プラン・介護支援プランの策定支援を無料でを行います。</p> <p>【お問い合わせ先】 株式会社パンナ 育児・介護支援プロジェクト事務局（委託先） TEL:03-5542-1740 ▶「仕事と家庭の両立支援プランナー」の支援を希望する事業主の方へ</p> 
支援策③ 65歳超雇用 推進助成金	<p>◎66歳以上の継続雇用延長や65歳以上の年齢までの定年引上げ、高齢者向けの成果を重視する評価・報酬体系の構築などの雇用管理制度導入等を行う企業に、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部 高齢・障害者業務課（東京支部、大阪支部は高齢・障害者窓口サービス課） ▶独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 都道府県支部</p> 
支援策④ 人材確保等支援 助成金	<p>◎研修制度や法定外の健康診断等の雇用管理制度、労働者の身体的負担軽減に向けた介護福祉機器の新規導入、良質なテレワークの新規導入・実施等により、離職率の低下等雇用管理改善に取り組む企業に、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口一覧</p> 
支援策⑤ 中小企業向け所得 拡大促進 税制	<p>◎従業員への給与等の支給額を増加させた場合、増加額の一部を法人税等から税額控除できます。</p> <p>【お問い合わせ先】 中小企業税制サポートセンター 電話：03-6281-9821 (9:30～12:00、13:00～17:00) ▶中小企業向け所得拡大促進税制の詳細（中小企業庁ホームページ）</p> 

魅力ある職場づくり&社員育成

支援策⑥ キャリア アップ助成金	<p>◎非正規雇用労働者の正社員化や賃金規定等の増額改定、正規雇用労働者との賃金規定・諸手当制度の共通化等の取組に対し、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口一覧</p> 
支援策⑦ 産業保健関係 助成金	<p>◎社員の健康づくりのための取組に対し、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 （独）労働者健康安全機構 ▶独立行政法人 労働者健康安全機構 産業保健関係助成金</p> 
支援策⑧ 人材開発支援 助成金	<p>◎人材育成のための社員に対する訓練の実施や教育訓練休暇を付与する取組に対し、一定額を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口一覧</p> 
支援策⑨ 中小企業 海外ビジネス 人材育成	<p>◎海外展開を目指す中小企業の海外事業担当者に対し、海外展開戦略の策定、商談プレゼン能力などの海外ビジネスの基礎力を身につける研修の機会を提供します。</p> <p>【お問い合わせ先】 TEL：03-3502-8355（ジェトロ国際ビジネス人材課） ▶中小企業海外ビジネス人材育成</p> 
その他	<p>▶ 人手不足・人材確保に関するお問い合わせは【ハローワーク】まで 求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会 や就職面接会などを実施しています。 都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所（ハローワーク） ▶都道府県労働局所在地一覧</p> <p>▶ 中小企業の人材育成に関するお問い合わせは 【生産性向上人材育成支援センター】まで 人材育成に関する相談受付から、人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、中小企業等の人材育成を一貫して支援します。 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター ▶独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター</p> <p>▶ 経営者・管理者等向け研修に関するお問い合わせは【中小企業大学校】まで 経営者や管理者等を対象に、経営戦略やマーケティング戦略等の研修を実施しています。 （独）中小企業基盤整備機構 中小企業大学校 ▶独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中小企業大学校</p>   

「働き方改革」の成功例

「働き方改革」の成功例

「システムや設備の見直しによる生産性の向上」で残業時間を削減

業務システムの刷新や新システムの開発で効率アップ

「株式会社サカタ製作所」（新潟県 / 金属屋根部品の製造等 / 155名）

【取り組み前の状況】

- 専門家を招いた社内の講演会で長時間労働の弊害を指摘された。

【取り組んだ内容】

- 基幹業務システムのコンピュータを刷新し、受注状況を踏まえた最適な生産計画を作成。
- 見積もりシステムを新たに開発。ウェブ上に公開することで顧客による見積もりも可能に。

【取り組みの結果】

- これまで **3日**かかっていた作業を **5分**に短縮。
- 1人当たりの **月平均残業時間が、約18時間から約1時間に縮減。**

ベルトコンベアの導入により作業時間を短縮

「A社」（新潟県 / 弁当の製造等 / 40名）

【取り組み前の状況】

- 弁当の製造工程で、従業員が配膳台の周りを移動しながら盛り付けしていた。

【取り組んだ内容】

- ベルトコンベアを導入し、従業員が同じ場所にとどまりながら盛り付け作業を行うことが可能に。

【取り組みの結果】

- 盛り付け時間が **2時間**から **1時間30分**に短縮。
- 弁当の **製造量**も同じ時間で**10%増加**。

「働き方改革」の成功例

「業務のやり方の見直し」で残業時間を削減

ワンストップショールームで業務効率改善

「株式会社マエダハウジング」（広島県 / 建設、リフォーム / 87名）

【取り組み前の状況】

- 創業以来、顧客満足を最優先に事業を展開し、業績が上がる一方でプランや見積書の作成などに時間を要し、残業が恒常化していた。

【取り組んだ内容】

- マンションのリフォームを5プランに分類。プランごとにオプションを設定した商品を開発し、モデルルームとして再現。

【取り組みの結果】

- 見積書作成のスピードが上がり、打ち合わせ回数も減るなど業務効率が向上。
- 顧客からも「選びやすい」と好評。
- 1人当たりの月平均残業時間は、**約40%削減**。

ランチの売り切り営業の導入で勤務時間を短縮

「株式会社minitts」（京都府 / 飲食店 / 20名）

【取り組み前の状況】

- 飲食業界は深刻な人手不足のため、従業員の定着率向上が課題だった。

【取り組んだ内容】

- 毎日のランチタイムで1日100食限定ランチの店として、**売り切れ次第営業が終了する仕組みを導入した。**
- この仕組みにより、従業員は早く売り切るために、良い接客に自ずから努めるきっかけにもなった。

【取り組みの結果】

- **勤務時間の固定化に成功し、残業はなくなった。**また、勤務後の時間を活用した語学修得を会社が支援。外国人観光客からの売上向上にも寄与。
- 勤務時間が短いため、他の飲食店からの転職希望者が、求人にも多数応募。

「働き方改革」の成功例

「労務管理の見直し」で残業時間を削減

残業時間を積極的に削減する社員に賞与を上乗せ

「株式会社シティネット」（高知県 / 情報通信・ソフトウェア開発 / 14名）

【取り組み前の状況】

- 社員とその家族のための職場の環境づくりが課題になっていた。

【取り組んだ内容】

- 賞与の支給時に、有給休暇の取得日数に2,000円を掛けた金額を、また、半年間の時間外労働が10時間以下の場合には25,000円を、それぞれ上乗せする等の賃金規程を策定。

【取り組みの結果】

- 10年前に比べて**残業時間が5割減少**。
- 会社の利益率も向上し、社員のための働く環境づくりが企業経営のメリットにもつながっている。

残業計画表の提出の義務づけで計画的に業務を平準化

「馬野建設株式会社」（鳥取県 / 建築、土木、ハウジング工事等 / 73名）

【取り組み前の状況】

- 若者の入社希望が少なく、人手不足の状況が生じていた。

【取り組んだ内容】

- 社員に対して、あらかじめ残業計画表の提出を義務づけ、**残業が60時間を超える場合には追加人員を投入**することで業務を計画的に平準化。

【取り組みの結果】

- 2年前には**月平均28.6時間**だった残業時間が**14.1時間に短縮**。
- **年次有給休暇の取得率は、平均で約20%向上**。

「働き方改革」の成功例

「人材育成による業務効率化」で残業時間を削減

全ての業務に対応する多能工化で残業時間を削減

「株式会社弘新機工」（新潟県 / 自動車整備、修理等 / 15名）

【取り組み前の状況】

- 仕事が属人化しており、時間外労働の削減や休暇の取得が困難であった。

【取り組んだ内容】

- 鉄工、油圧修理、塗装など全ての業務に対応できる多能工の育成。
- 社員が月の見込み残業時間を設定し、月次決算が黒字の場合、残業が見込みより少なくても見込み時間分の残業代を支払う制度の導入。

【取り組みの結果】

- **月100時間に及んだ残業時間が、月平均17時間まで減少。**
- 利益の出る働き方や休み方を社員自ら考えるようになった。

ジョブローテーションの導入で社員のスキルをアップ

「株式会社一ノ蔵」（宮城県 / 清酒の製造 / 160名）

【取り組み前の状況】

- 若者の採用・育成を進めるための労働環境の整備が課題であった。

【取り組んだ内容】

- 社長や役職者の声かけで「5時過ぎたら帰るのが当然」を社内に浸透。
- ジョブローテーション（定期的な職場の異動や職務の変更）を導入し、一人ひとりのスキルアップと周囲の支援で業務効率化を推進。

【取り組みの結果】

- **残業時間を月平均1.4時間に抑え、年次有給休暇の取得率も60%に上昇。**
- 若者の採用・育成に積極的で労働環境がよいことを示す「ユースエール認定企業」として宮城県第1号の認定を取得。

「働き方改革」の成功例

「変形労働時間制の活用」（繁閑に応じて労働時間を調整）で残業時間を削減

変形労働時間制の導入で年間行事に計画的に対応

「株式会社山久」（滋賀県 / 卸売 / 62名）

【取り組み前の状況】

- 社員の子育て支援など、働きやすい職場環境の整備が課題であった。

【取り組んだ内容】

- 1年単位の変形労働時間制を採用し、あらかじめ、年間カレンダーで、所長会議などの会議予定や請求書発行日、決算棚卸日等を特定することにより、それらの日に向けた業務計画を明確化。
- 上司による残業時間の承認を徹底するとともに、1日の残業時間の限度設定。

【取り組みの結果】

- 変形労働時間制の導入等により、**残業時間が月平均27時間から18時間に減少。**

変形労働時間制の導入で勤務時間にメリハリづけ

「タルボットジャパン株式会社」（東京都 / 服飾品小売 / 300名）

【取り組み前の状況】

- 社員の多数を占める女性従業員が意欲や能力を生かして活躍できる職場環境の整備が課題であった。

【取り組んだ内容】

- 店舗で1か月単位の変形労働時間制を採用し、店舗ごとに繁忙日の労働時間を長く、そうでない日の労働時間を短く設定するなどのメリハリ付け。
- エリアマネージャーが担当店舗の各従業員の労働時間を把握し、残業時間が長い傾向にある店舗の店長に対し、シフトの調整等をアドバイス。

【取り組みの結果】

- 変形労働時間制の導入等により、**残業時間が前年同期から21.5%減少。**

みやざき働き方改革推進支援センター

TEL 0120-975-264

受付時間 平日9:00~17:00

住所 〒880-0805
宮崎市橘通東2丁目9-14 トライスター本町通りビル302

MAIL hk45@mb.langate.co.jp **FAX** 0985-27-1871

URL <https://hatarakikatakaiaku.mhlw.go.jp/>

相談・セミナー情報詳細は、
ホームページをご覧ください。

働き方改革 宮崎

検索



相談方法

- ① 企業訪問
- ② 電話・メール
- ③ センター来所
- ④ 出張相談会

